

金融庁

平成30年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成31年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位:百万円)

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成29年度補正後予算額, 平成29年度執行可能額, 平成29年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見(評価結果, 所見の概要), 平成30年度当初予算額(A), 平成31年度要求額(B), 差引き(B-A=C), 反映状況(反映額, 反映内容), 備考, 担当部局, 会計区分, 項・事項, 平成29年度レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金.

様式1

別添3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度当初予算額 A	平成31年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																								反映額	反映内容
007	金融サービス利用者保護の推進	平成17年度	終了予定なし	9	9	7	-	現状通り	引き続き調達時の競争性の確保に努める等、予算執行における経費削減に努めること。	19	19	-	-	現状通り	経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。	企業市場局	一般会計	(項) 金融政策費(大事項) 金融サービス向上推進に必要な経費	005	平成28年度対象	○				
基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上 施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化																									
008	市場の公正確保のための経費	平成12年度	終了予定なし	91	91	82	-	現状通り	○ AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーを導入する観点でのコンサルティングの結果も活用して事業を進めていくこと。 ○ 引き続き予算要求時の精査を行うとともに、一般競争入札を行うことにより、経費削減に努めること。	206	125	▲82	▲16	縮減	○ 平成30年度に実施するコンサルティングの結果も活用し、効率的・効果的なシステムの構築を検討していく。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、デジタルフォレンジック関連機器について、不急なもの要求の見直し(16百万円)を行うことなどにより、前年度比81百万円の減額要求を行う。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」54	証券取引等監視委員会事務局	一般会計	(項) 金融政策費(大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	008	平成29年度対象				
009	課徴金制度関係経費	平成17年度	終了予定なし	4	4	0	0	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適正な調達を行い、適切に執行すること。	4	4	-	-	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切な対応に努めることとし、過去の実績も踏まえ、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。	総合政策局	一般会計	(項) 金融政策費(大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	009	その他					
施策Ⅲ-2 企業の情報開示の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施																									
課徴金制度関係経費(事業番号9再掲)																									
010	有価証券報告書等電子開示システム経費	平成13年度	終了予定なし	592	934	746	-	現状通り	○ 定量的な成果指標については、引き続き検討していくこと。 ○ 引き続き、調達時の競争性の確保等、予算執行における経費削減に努めること。	559	570	11	-	年度内に改善を検討	○ 成果指標については、次年度に設定できるよう、今年度中に検討を行うこととする。 ○ 引き続き、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、次期システムの構築における調達仕様書作成支援業務の経費が見込まれることから、前年度比11百万円の増額要求を行う。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」70	企業市場局	一般会計	(項) 金融政策費(大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	010					
011	企業財務諸制度の整備	平成13年度	終了予定なし	23	23	21	-	現状通り	引き続き、事業目的への対応を行うために必要な予算を要求すること。	23	22	▲0	-	現状通り	引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。	企業市場局	一般会計	(項) 金融政策費(大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	011		○				
012	公認会計士試験実施経費	平成16年度	終了予定なし	72	72	58	-	現状通り	○ 引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図ることにより、経費削減に努めること。 ○ 願書提出者数の回復傾向を維持し、さらに将来の受験生を確保するためにも、引き続き、公認会計士試験の公正かつ適切な実施、受験者層のすそ野の拡大に向けた取り組みが重要である。	75	72	▲3	▲3	縮減	○ 引き続き会議の効率的な運営を図り、31年度においては、前年度比3百万円の減額要求を行う。 ○ チーム所見も踏まえ、受験者層のすそ野の拡大に向け、高次生等若年層を対象とした会計・監査についての広報活動等の取組みを実施する。また、質の高い公認会計士を育成するため、引き続き公認会計士試験における一定の競争環境の維持・向上、公認会計士試験の公正かつ適切な実施に努める。	公認会計士・監査審査会事務局	一般会計	(項) 金融政策費(大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	012	平成27年度対象					
施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備																									
013	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費	平成24年度	終了予定なし	29	29	27	-	事業内容の一部改善	○ 外部有識者の所見も踏まえ、バックアップデータの遠隔地保管の徹底や蓄積情報の活用方法等の検討を行うこと。 ○ 引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。	118	110	▲8	-	年度内に改善を検討	○ BCP推進の観点から、バックアップデータの遠隔地保管を実施するための予算要求を行っていくこととした。 ○ 取引情報の報告項目の見直しや蓄積情報の活用に関する国際的な議論を注視していくとともに、公表する情報の内容や活用方法について検討していく。 ○ 経費削減の観点から、競争性の確保に留意した調達の実施に努めていく。また、31年度においては開発経費の減少により、前年度比8百万円の減額要求を行う。	企業市場局	一般会計	(項) 金融政策費(大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	014	その他					
014	国際金融センターとしての地位確立	平成25年度	終了予定なし	58	58	35	-	事業内容の一部改善	○ 市場を活性化するには、国内の成長企業を育てること、国内に蓄えた預貯金を運用すること、国内の運用業者の資産運用能力が世界で高く評価されるよう、資産運用の高度化を進めることが重要。 ○ 将来的には、日本の資産運用業者の長期的な運用パフォーマンスを他国と比較するといった手法が、事業の成果指標として採用できるか検討していただきたい。	54	72	18	-	執行等改善	○ 委託調査を実施するには、金融・資本市場の活性化に資する、より重要性が高いテーマを検討・選定していく。 ○ この他にも、外部有識者の所見も踏まえ、改善すべき点がないか引き続き検討を行っていく。 ○ 経費削減の観点から、競争性の確保に努めていくこととする。また、31年度においては、「金融行政方針」等を踏まえ調査研究のテーマを見直したことにより、前年度比18百万円の減額要求を行う。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」25	総合政策局	一般会計	(項) 金融政策費(大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	015	その他	○			

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度当初予算額 A	平成31年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																								反映率	反映内容
015	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費	平成28年度	終了予定なし	14	14	8	-	現状通り	引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。	21	20	▲1	▲5	縮減		企画市場局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	016	平成29年度対象					
横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的対応																									
016	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上	平成27年度	終了予定なし	65	63	39	-	現状通り	引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。	65	89	23	-	現状通り	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」89	総合政策局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融政策推進に必要な経費	019	平成28年度対象		○			
横断的施策-2 業務継続体制の確立と災害への対応																									
017	自然災害による被災者の債務整理支援	平成28年度	終了予定なし	71	73	69	-	現状通り	○ 引き続き、災害への万全な対応を行うために必要な予算を要求すること。 ○ 自然災害による被災者の債務整理支援について、周知広報活動を実施すること。	39	113	74	-	現状通り	○ 31年度においては、平成30年7月豪雨の被害状況を勘案し、必要額を精査した上で、前年度比74百万円の増額要求を行う。 ○ 周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等への入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ、平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	監督局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融政策推進に必要な経費	020	平成29年度対象			○		
横断的施策-3 その他の横断的施策																									
018	新興市場国に対する技術協力に必要な経費	平成14年度	終了予定なし	131	131	128	-	現状通り	○ 引き続き一般競争入札を実施するなど、経費削減に努めること。	137	258	121	-	現状通り	○ 31年度においては、新興市場国における資本市場の育成を目的としてコーポレートガバナンスの普及・強化を一層促進すると同時に、新興市場国の金融当局者の能力開発を更に進めるべく、前年度比23百万円の増額要求を行う。 ○ 新興市場国に対する経済・開発協力の内容が我が国が議長国となる2019年のG20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合として開催するために、98百万円の新規要求を行う。 ○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保を図ることにより、経費削減に努めていく。	総合政策局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 経済協力に必要な経費	017	平成27年度対象					
019	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費	平成23年度	終了予定なし	161	161	128	-	現状通り	引き続き調達時の競争性の確保など、予算執行における経費削減に努めること。	131	139	9	-	現状通り	○ 31年度においては、我が国の金融システムの設定及び金融分野の成長戦略の観点から中国当局との協力連携を強化することとし、中国金融・経済情勢の分析に必要な専門調査員を配置するべく、前年度比9百万円の増額要求を行う。 ○ アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き日清金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度やニーズに応じた金融技術支援を実施していく。 ○ グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知見派を養成に資する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。 ○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保を図ることにより、経費削減に努めていく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」139	総合政策局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融政策推進に必要な経費	018	平成28年度対象		○		
いずれの施策にも関連しないもの																									
020	監査監督機関国際フォーラム(IFIAF) 拠出金等	平成27年度	終了予定なし	127	127	126	-	現状通り	○ 拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。 ○ 周知・広報活動については、その効果を図る成果指標を設定できないか。	87	93	6	-	年度内に改善を検討		総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	013	平成29年度対象					
021	国際機関分担金(10S00)	平成10年度	終了予定なし	11	11	11	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	11	11	-	-	現状通り		総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	021	平成27年度対象					
022	国際機関分担金(IAIS)	平成10年度	終了予定なし	12	12	12	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	12	25	13	-	現状通り		総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	022	平成27年度対象					

様式1

別添3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度 補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成29 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
023	国際機関分担金 (FAIF)	平成13年度	終了予定なし	8	8	8	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	9	10	1	-	現状通り	事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。	総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	023	平成27年度対象				
024	国際機関分担金 (APG)	平成12年度	終了予定なし	5	5	5	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	6	6	0	-	現状通り	事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。	総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	024	平成27年度対象				
025	国際機関分担金 (FinGoNet)	平成26年度	終了予定なし	1	1	1	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	1	1	-	-	現状通り	事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。	総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	025	平成27年度対象				
026	国際機関分担金 (IFIAR)	平成22年度	終了予定なし	6	6	6	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	13	6	▲6	-	現状通り	我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務めており、国際的な金融規制改革及び監査の信頼性向上のための議論を積極的に主導している。引き続き、事業目的を実現するため、平成31年度予算要求においても、必要な額を要求する。	総合政策局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に 必要な経費	026	平成27年度対象				
行政事業レビュー対象 計				1,691	2,079	1,691			一般会計	1,928	2,091	263	▲31											
行政事業レビュー対象外 計				22,244	22,407	21,396				一般会計	22,791	24,282	1,491											
合 計				23,936	24,486	23,087				一般会計	24,619	26,374	1,754											

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成30年度の点検の結果、事業を廃止し平成31年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成30年度の点検の結果、見直しが行われ平成31年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成30年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成31年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成30年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成26年度、平成27年度、平成28年度又は平成29年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成26年度対象」、「平成27年度対象」、「平成28年度対象」、「平成29年度対象」と記載する。なお、平成30年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成26年度、平成27年度、平成28年度又は平成29年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。